

特集] 企業も注目する存在感——NPO活用で限界を破る! 新生銀行、NEC…

Nikkei Business

# 日経ビジネス

三菱電機 地道さの研究

成熟分野に勝機あり

第2特集 独自基準に固執し存在感失う  
会計鎖国・日本の敗北

2007.11.26 2007年11月26日発行 [毎週月曜日発行] 第1418号 1969年10月9日第三種郵便物認可



敵か味方か

# NPOビジネス

# テロや地震に負けない

## 米国防総省も採用の電話サービスが上陸

「あなたの会社が未曾有の大地震の被害を受けたら」「あなたの会社が大規模なテロに巻き込まれたら」…。

そんな時でも、電話の着信を確実に受けられるようにする新サービスの電話継続サービスを、NTTではなく米国のベンチャーが国内で始める。

### 米メリルリンチなど金融に人気

提供するの、米国防総省出身の3人が作った米テレコンティニティ。1000万ドルの資本金を得て2002年に創業。大手通信会社の米AT&Tや米ベライゾン・コミュニケーションズなどを代理店として、昨年2月に米国内でサービスを開始した。

国防総省は物理的に本拠地のペンタゴンなどが被災したことを想定し、ワシントンDCの2万5000回線で契約。今後、米国全土の重要拠点まで契約範囲を拡大する見込みだ。

ニューヨークの5000回線を契約した米メリルリンチも、全米の4万回線への拡大を検討している。そのほか、英パークレイズ銀行の米国支店や、米キャピタルソースなどが契約するなど、民間では金融機関に人気がある。

「どんなにインターネットが普及しても、音声の電話通信はなくなる。災害に遭った時でも、電話さえ確保できれば、何とか事業を継続できる」

そう話すのは、創業者の1人、マイケル・ローゼンバーグ上級副社長だ。

サービスの仕組みはシンプル。被災者は、携帯電話や別拠点の電話、ネットなど生きている回線を見つけ次第、テレコンティニティのサーバーにアクセスし、転送させたい端末の番号に設定するだけ。いつもとは別の電話に、あたかも普段通りに着信が来る。

電話をかける人が相手の被災を知った場合、同社のサーバーにつながる緊

急連絡用のフリーダイヤルにかけ、相手の電話番号を入力すれば、サーバーが転送先につなげてくれる。

契約者が通信会社の転送サービスを利用して、被災時にテレコンティニティのサーバーへ転送するよう設定すれば、電話をかける人は普段の番号にかけるだけでサーバーにつながる。

テレコンティニティは独自のネットワークの構築と、断絶された一般公衆網を迂回して必ずつながる経路を常に確保する仕組みに、開発予算の多くを投じた。これらの仕組みは今年10月、米国で特許が認められている。

### 野村総研、NTTデータが販売か

日本進出を決めたのは、金融機関からの要望が高かったからだ。もともと関係があったIT関連のエコス(東京都目黒区)を通じて販売代理店を募集し、2008年3月からサービスを開始する。

通信会社のほか、野村総合研究所やNTTデータといったIT関連企業も代理店契約の検討をしている模様。米国では1回線月額5ドルだが、通信料金が高い日本では1回線月額1000円程度になる見込みだ。

国内の緊急時電話サービスとしては、NTTが提供するボイスメールの「災害用伝言ダイヤル」などがある。テレコンティニティは、災害時でも音声通話が確保できるうえ、顧客が自在に転送先を設定できる点や独自のネットワークを強みに攻勢をかける。

「既に米国企業の日本支社が採用を検討している。来年中に米国と日本で合計10万回線の契約を狙い、金融機関から要望がある英国やシンガポール、ドバイなどへ順次サービスを拡大していく」(ローゼンバーグ副社長)

米同時多発テロ事件を契機に、危機管理意識が一段と高まった米国ならではの発想。米国に比べ意識が低い日本に新風を吹き込む。(井上 理)

### 確実に着信を受ける

#### 電話継続サービスの概念図

